

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	屋外広告物事務費										所属部等	都市みらい部	事業番号	201
予算区分	経常経費事業										所属課等	都市計画課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05	親事業	465	子事業	10		

2 計画 (Plan)

総合計画体系	基本政策	自動表示	事業区分	令和7年度予算現額の内訳		
	基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）	
	単位施策	自動表示		報酬	2,178	
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 14 年度）			職員手当等	835	
	☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）			共済費	543	
事業概要	屋外広告物に係る許認可事務 屋外広告物法・神奈川県屋外広告物条例の周知啓発			☐ 国の制度による義務的事業	旅費	74
				☒ 県の制度による義務的事業	需用費	13
				☐ 市の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	3
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		☐ その他の事業		合計	3,646	
		根拠法令等				
		屋外広告物法 神奈川県屋外広告物条例 事務処理の特例に関する条例（神奈川県） 厚木市手数料条例				
目的 （誰を・何を）	屋外広告物掲出者	意図 （どうしたいか）	屋外広告物法その他関係法令に基づき、適正な屋外広告物の表示を誘導することにより、良好な景観の創出を図る。			
手段 （どうやって）	屋外広告物に係る許可制度の周知、啓発を行うほか、市内のパトロールを通じて違反広告物に対する是正指導及び簡易除却を行う。					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	14	37	41	41	
			一般財源	千円		3,117	3,605	3,605	
	事業費計 (A)			千円	14	3,154	3,646	3,646	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.6	2.5	2.5	2.6	
			延べ業務時間 (年)	時間	2,400	2,360	2,350	2,400	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	22,307	22,032	21,766	22,921
(A) + (B)			千円	22,321	25,186	25,412	26,567		
対象数の推移	方向	→	屋外広告物許可件数	件	448	387	371	448	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	除却件数	目標	400	400	420	420	
				実績	488	539			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	屋外広告物の適切な管理を通じて、まちの景観を維持してほしいとの声がある。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	屋外広告物の許可申請について、紙ベースで原本の提出が必要な書類を除き、電子メール等での提出も可能とした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	横浜、川崎、相模原、横須賀、平塚、鎌倉、藤沢、小田原、茅ヶ崎、秦野及び大和市は、独自条例により屋外広告物許可事務を行っている。また、本市を始めた14市町村が神奈川県から事務委任を受け、神奈川県条例による屋外広告物の許可事務を行っている。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	良好な景観を維持するため月2回程度の除却パトロールを実施しており、過去の実績を踏まえた除却件数を目標として設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 許可制度の運用や違反広告物の除却活動を通じて、まちの景観の維持、向上に寄与した。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少限度の予算計上となっている。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	申請事務のデジタル化を推進することにより、業務効率の向上につながるものと考えられる。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	厚木市手数料条例に基づき、申請者に所要の手数料負担を求めており、受益者負担は公平であるとする。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページによる広報や、キャンペーンの実施を通じて周知に努めている。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	見直し		88		要改善	
	有効性	妥当	100 %	継続		公平性	妥当					

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
制度の性質上、申請は紙ベースが主体であり、電子化を始めとする業務の効率化が課題である。	・申請事務、手数料決済事務の電子化を検討する。	

6 総評 (Follow)

2 次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	新庁舎への移転を見据え、紙資料の保管場所が少なくなることから、手続の電子化を推進すること。また、屋内広告物の対応に係る研究も併せて行うこと。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	都市計画事務経費										所属部等	都市みらい部	事業番号	202
予算区分	経常経費事業										所属課等	都市計画課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05	親事業	800	子事業	10	所属係等	都市計画係 まちづくり政策係

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分		令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示			項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示			報償費	30
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 不明 年度） ☐ 期間限定複数年度 （ 年度）		☐ 県の制度による義務的事業		旅費	94
事業概要		・都市計画の決定等に関する事務 ・都市計画法（開発許可制度を除く。）の規定による届出・許可等に関する事務 ・生産緑地法に関する事務 ・公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に関する事務 ・国土利用計画法に関する届出書の経由事務 ・3D都市モデルの運用・保守		☐ 市の制度による義務的事業		需用費	2,278
				☐ 施設等維持管理事業		役務費	1,500
				☐ 補助金等交付事業		委託料	2,575
				☐ 協議会等の負担金		使用料及び賃借料	4,549
				☐ その他の事業		負担金、補助及び交付金	50
				根拠法令等			
				都市計画法 生産緑地法 公有地の拡大の推進に関する法律 国土利用計画法 ほか		合計	11,076
目的	対象 （誰を・何を）	市	意図 （どうしたいか）	都市計画マスタープラン等に基づき、地域が持つ特性をいかした計画的なまちづくりを進める。			
手段 （どうやって）		関係機関との協議、都市計画に係る各種手続の実施、都市計画決定図書の電子化等					

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	185	167	134	134	
			一般財源	千円	6,914	5,671	10,942	15,942	
	事業費計 (A)			千円	7,099	5,838	11,076	16,076	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
			延べ業務時間 (年)	時間	1,840	1,840	1,840	1,840	
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計 (B)			千円	17,292	17,768	17,768	17,768
(A) + (B)			千円	24,391	23,606	28,844	33,844		
対象数の推移	方向	→	厚木市の人口		人	223,956	224,060	223,544	223,500
活動指標 (経常・その他)	方向	→	県を始めとする関係機関等への出張等に係 る延べ回数	目標	回	24	54	40	40
				実績		24	54		
成果指標 (総合計画)	方向			目標 実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者 (市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等) からどのような意見や要望が寄せられているか?	本事業に対する意見、要望等は寄せられていない。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	都市計画決定図書や成果図面等について、長期間安定的に閲覧可能な状態で保存するため、これらの電子化を実施した。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	法令に基づいて実施する事業であることから、近隣市においても状況は大きく変わらないものと考えられる。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	他に事業の成果を図るべき適切な指標が存在しない。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	都市計画マスタープランに沿ったまちづくりに資することができた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少の経費で事業を実施している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に電子化等の業務改善に取り組んでいるが、更なる業務効率化に向け、取組を進めていく。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担が問題となる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	本事業の内容は、性質上多くが庁内向けのものであり、市民が直接関わる事業ではない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2)担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

一次評価	事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	見直し区分	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)			
	必要性	妥当				効率性	妥当		コスト見直し	PFS・SIB導入	作業工程等見直し	事業の統廃合・連携
	有効性	妥当	100 %	継続				現行どおり	☒ デジタル化・DX	☐ 負担や周知の見直し		☐ その他
						公平性	妥当		☐ 委託・指定管理			

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
・都市計画決定図書等の電子化 ・3D都市モデルの更なる活用	・都市計画決定図書等については、更なる電子化を進めるほか、永久縦覧に係る制度運用の改善について、国に要望していく。 ・3D都市モデルについては、ホームページで公開しているが、更なる活用に向けてイベント等でPRしていく。	

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	新庁舎への移転を見据え、紙資料の保管場所が少なくなることから、都市計画決定図書等の電子化を推進すること。また、永久縦覧に係る制度運用の改善について、機会を捉えて国に要望すること。また、3D都市モデルについては、更なる活用を図ること。	

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	都市サイン維持管理事業費										所属部等	都市みらい部	事業番号	203
予算区分	経常経費事業										所属課等	都市計画課		
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	05	親事業	838	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分 ○ 国の制度による義務的事業 ○ 県の制度による義務的事業 ○ 市の制度による義務的事業 ● 施設等維持管理事業 ○ 補助金等交付事業 ○ 協議会等の負担金 ○ その他の事業 根拠法令等	令和7年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		需用費	328
事業の期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 （開始年度 2015 年度）				
		☐ 期間限定複数年度 （ ～ 年度）				
事業概要		市街地に設置した公共サインについて、施設の良好な状態を確保するため、定期的な清掃及び点検を行い、現状把握をするとともに、サイン掲載情報の変更があった場合に、速やかに情報更新できるようサイン機能の確保も含め維持管理を行う。				
		合計			328	
目的	対象 （誰を・何を）	公共サイン	意図 （どうしたいか）		安全で快適な公共サインの確保を図る。	
手段 （どうやって）		定期的な清掃及び点検の実施				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	326	193	328	328	
	事業費計（A）			千円	326	193	328	328	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1	
			延べ業務時間（年）	時間	100	100	100	100	
			平均人件費（年）	千円	8,646	8,884	8,884	8,884	
		人件費計（B）			千円	865	888	888	888
(A) + (B)			千円	1,191	1,081	1,216	1,216		
対象数の推移	方向	→	公共サイン	基	80	80	80	80	
活動指標 (経常・その他)	方向	→	修繕率	目標	100	100	100	100	
				実績	100	100			
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	特になし
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)	中心市街地サイン広告掲載等事業契約について、一括して点検を行うよう仕様の見直しを行った。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☐ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)	

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☒ 必要性は薄れている (A) ☐ 必要性がある (B)	見直し	理由	事業開始当時はニーズが多かったが、現在はデジタル化により必要性が薄れている。
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B)	妥当	理由	過去の実績から目標値を設定
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☒ 可能性がある (A) ☐ 可能性がない (B)	見直し	理由	デジタルサイネージと統合することにより、統廃合・連携の可能性を探る。
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	中心市街地サイン広告掲載等事業契約について、一括して点検を行うよう仕様の見直しを行ったため。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	デジタルサイネージと統合することにより、業務の効率化を探る。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担を求める対象ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	周知の必要はない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 見直し	88 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 見直し	88 %	要改善	☐ コスト見直し ☐ 作業工程等見直し ☒ デジタル化・DX ☐ 委託・指定管理
	有効性 見直し							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
既存公共サインの必要性について。	・既存公共サインの必要性について検討を行う。 ・デジタルサイネージ等、デジタル化の検討を行う。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	引き続き早期の点検により必要な修繕に努め、安全で快適な公共サインの確保を図ること。 また、デジタル化等を考慮し、庁内における公共サインの在り方を検討すること。

令和7年度 事務事業評価シート

1 基礎情報														
事業名 (子事業名)	開発紛争調整実施事務費									所属部等	都市みらい部	事業番号	204	
予算区分	経常経費事業									所属課等	都市計画課			
予算科目	会計	01	款	40	項	20	目	40	親事業	270	子事業			05

2 計画 (Plan)											
総合計画体系	基本政策	自動表示		事業区分				令和7年度予算現額の内訳			
	基本施策	自動表示									
	単位施策	自動表示									
事業の期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成15 年度)			☒ 市の制度による義務的事業				項目(節)			
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			☐ 県の制度による義務的事業				報酬			
事業概要	厚木市住みよいまちづくり条例に基づく特定開発事業に伴う紛争について、相談、あっせん及び調停を行う。			☐ 施設等維持管理事業				報償費			
				☐ 補助金等交付事業				需用費			
				☐ 協議会等の負担金							
				☐ その他の事業							
				根拠法令等							
				厚木市住みよいまちづくり条例				合計			
目的	対象 (誰を・何を)	市民・事業者		意図 (どうしたいか)	厚木市住みよいまちづくり条例に基づく特定開発事業に係る紛争の解決を図る。						
手段 (どうやって)	相談、あっせん及び調停の実施										

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)											
(1) 事業費・指標の推移					単位	令和5年度 (決算実績)	令和6年度 (決算見込)	令和7年度 (予算現額)	令和8年度 (予算見込)		
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	0	0	172	172			
	事業費計 (A)				千円	0	0	172	172		
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	0.1	0.1	0.1	0.1			
			延べ業務時間 (年)	時間	10	10	10	10			
			平均人件費 (年)	千円	8,646	8,884	8,884	8,884			
	人件費計 (B)				千円	865	888	888	888		
(A) + (B)				千円	865	888	1,060	1,060			
対象数の推移	方向	→	厚木市の人口		人	223,956	224,060	223,544	223,500		
活動指標 (経常・その他)	方向	→	あっせん件数		目標 実績	件	0 0	0 0	0 0		
成果指標 (総合計画)	方向				目標 実績						

(2) この事務事業の背景・市民意見等											
①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?				本事業に対する意見、要望等は寄せられていない。						
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は?(監査等からの指摘事項を含む。)				近年は実際にあっせん、調停まで至った事例がないことから、特筆すべき改善等は行っていない。						
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)				☒ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☒ ポスター・チラシ ☐ SNS ☐ その他 ()						
④	・他市の状況は?(県内や類似団体との比較)				近隣の自治体においても、まちづくり条例等に基づく紛争解決制度を設けている。						

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※1の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R6活動指標 100.0 % R6成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 調停等の件数が少ないほど、特定開発事業が適切に実施されているものと考えられる。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか。貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 特定開発事業に伴って発生する紛争に関し、市民、事業者双方のセーフティネットとして機能しているものとする。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少の経費で事業を執行している。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	既に最少限度の事業となっており、これ以上業務を効率化する余地がない。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	受益者負担が問題となる事業ではない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	市ホームページ等で周知を行っているが、更なる周知に努めていく。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分

事業の適合率		評価の判定基準 ▶▶▶	所管課長評価	手法の適正率		見直し判定	見直し区分 (複数選択可)	
一次評価	必要性 妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続 70%以上80%未満 ⇒ 継続 60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小 60%未満 ⇒ 縮小or廃止	継続	効率性 妥当	100 %	現行どおり	☐ コスト見直し ☐ PFS・SIB導入 ☐ 作業工程等見直し ☐ 事業の統廃合・連携 ☐ デジタル化・DX ☐ 負担や周知の見直し ☐ 委託・指定管理 ☐ その他
	有効性 妥当							

(2) 担当課による今後の取組

事業推進上の課題	具体的な改善案	備考
今後の取組 紛争処理に当たっての職員のスキル維持、向上が課題である。	神奈川県建築等紛争調整事務連絡会等、近隣自治体との情報交換を通じて、職員の研さんに努めていく。	

6 総評 (Follow)

所管部長評価	具体的な指示事項	
2 次評価 一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	特定開発事業に係る市民、事業者双方のセーフティネットであることを意識し、職員のスキル向上に努めること。